



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 株式会社椿本チエイン 上場取引所 東
 コード番号 6371 URL <https://www.tsubakimoto.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古世 憲二
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画室長 (氏名) 西田 努 (TEL) 06-6441-0054
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	102,518	15.9	8,185	169.0	9,156	129.9	6,624	114.4
2021年3月期第2四半期	88,472	△22.6	3,042	△63.0	3,982	△55.0	3,090	△52.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 10,828百万円(366.7%) 2021年3月期第2四半期 2,320百万円(△48.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	178.96	—
2021年3月期第2四半期	83.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	318,168	196,613	61.2
2021年3月期	307,332	187,494	60.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 194,774百万円 2021年3月期 185,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00
2022年3月期	—	50.00			
2022年3月期(予想)			—	60.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	211,000	9.1	15,000	68.6	16,500	49.6	11,900	36.7	321.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	38,281,393株	2021年3月期	38,281,393株
2022年3月期2Q	1,262,548株	2021年3月期	1,266,367株
2022年3月期2Q	37,016,976株	2021年3月期2Q	37,012,241株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の当社グループを取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、予想数値と異なる場合があります。また、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(追加情報)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～9月30日)における当社グループの事業環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により厳しい状況が続いておりましたが、各国の経済政策や先進国を中心としたワクチン接種の進展などにより概ね回復傾向となりました。

中国においては景気の回復スピードが鈍化しましたが、米国や欧州では政府の経済対策等により回復傾向となりました。

わが国においても、各種政策や海外経済の改善などにより景気は回復傾向であるものの、新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の制限、半導体不足、材料価格の高騰など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の受注高は1,131億82百万円(前年同期比32.0%増)、売上高は1,025億18百万円(同15.9%増)となりました。

損益につきましては、営業利益は81億85百万円(同169.0%増)、経常利益は91億56百万円(同129.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は66億24百万円(同114.4%増)となりました。

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めるとともに、「長期ビジョン2030」に掲げた「2030年のありたい姿」の実現に向けて、「Linked Automation テクノロジー」により、社会課題解決への貢献を目指しております。

また、本年度よりスタートさせた「中期経営計画2025」の達成に向けて、既存事業での収益力強化と持続的成長につながる新事業開拓に注力していきます。

(Linked Automation テクノロジー：高機能化と高度オートメーション化された技術領域)

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分および名称を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本、米州、欧州、環インド洋、中国、韓国・台湾において販売が増加したことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、チェーンの受注高は399億51百万円(前年同期比40.4%増)、売上高は344億28百万円(同22.1%増)、営業利益は51億42百万円(同68.8%増)となりました。

[モーションコントロール]

モーションコントロール(旧精機)につきましては、日本、米州、欧州、中国、韓国・台湾において販売が増加したことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、モーションコントロールの受注高は114億14百万円(前年同期比39.8%増)、売上高は93億21百万円(同9.1%増)、営業利益は4億26百万円(同29.5%増)となりました。

[モビリティ]

モビリティ(旧自動車部品)につきましては、日本、米州、欧州、タイ、中国、韓国の各拠点において自動車エンジン用タイミングチェーンシステムの販売が増加したことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、モビリティの受注高は325億18百万円(前年同期比32.0%増)、売上高は324億19百万円(同31.5%増)、営業利益は36億48百万円(前年同期は55百万円の営業損失)となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、日本国内において物流業界向けシステムやライフサイエンス分野向けシステムの売上が増加しましたが、日本国内や米州における自動車業界向けシステムの売上が減少したことなどから、前年同期比で減収となりました。

以上により、マテハンの受注高は280億39百万円（前年同期比22.3%増）、売上高は253億6百万円（同0.9%減）となりました。損益につきましては、米州における自動車業界向けシステムで追加工事費用が発生したことなどにより2億21百万円の営業損失(前年同期は2億86百万円の営業利益)となりました。

[その他]

その他の受注高は12億58百万円（前年同期比17.1%減）、売上高は10億42百万円（同31.9%減）、損益につきましては、2億22百万円の営業損失(前年同期は1億71百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して108億35百万円増加し、3,181億68百万円となりました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が16億2百万円減少した一方で、現金及び預金が50億2百万円増加したこと、商品及び製品の増加などにより棚卸資産が58億1百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して93億40百万円増加し、1,545億26百万円となりました。

固定資産は、償却などにより有形固定資産が2億96百万円、無形固定資産が4億43百万円減少した一方で、保有株式の時価上昇などにより投資有価証券が22億99百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して14億94百万円増加し、1,636億41百万円となりました。

(負債)

負債は、未払費用や未払消費税等の減少によりその他の流動負債が11億45百万円減少した一方で、繰延税金負債の増加などによりその他の固定負債が7億60百万円増加したこと、未払法人税等が7億46百万円増加したこと、営業外電子記録債務が7億37百万円増加したこと、電子記録債務が6億82百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して17億17百万円増加し、1,215億55百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が49億54百万円増加したこと、為替の変動により為替換算調整勘定が24億71百万円増加したこと、保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が14億25百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して91億18百万円増加の1,966億13百万円となり、自己資本比率は61.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して52億67百万円増加し、513億52百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は106億32百万円(前年同期は100億90百万円の増加)となりました。これは、棚卸資産が51億8百万円増加した一方で、税金等調整前四半期純利益を91億4百万円計上したこと、減価償却費を62億68百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は34億87百万円(前年同期は42億2百万円の減少)となりました。これは、定期預金の払戻による4億66百万円の収入があった一方で、固定資産の取得のために37億7百万円支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は25億28百万円(前年同期は3億77百万円の増加)となりました。これは、配当金の支払いのため17億22百万円支出したこと、借入金返済のため5億54百万円支出したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の実績ならびに現時点における見通しを勘案した結果、2021年5月11日に公表しました2022年3月期の通期連結業績予想につきまして、下記のとおり修正いたします。

通期連結業績予想数値の前提となる下半期の為替レートは、1米ドル=111円、1ユーロ=130円としております。

2022年3月期通期の連結業績予想数値の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (2021年5月11日発表)	225,000	16,000	17,000	12,500	337.70
今回修正予想(B)	211,000	15,000	16,500	11,900	321.47
増減額(B-A)	△14,000	△1,000	△500	△600	—
増減率(%)	△6.2	△6.3	△2.9	△4.8	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,869	46,871
受取手形及び売掛金	43,816	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	42,213
電子記録債権	11,561	12,154
有価証券	6,189	6,224
商品及び製品	17,469	19,858
仕掛品	11,674	13,094
原材料及び貯蔵品	9,245	11,237
その他	4,226	3,852
貸倒引当金	△865	△981
流動資産合計	145,185	154,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,828	31,560
機械装置及び運搬具（純額）	38,089	36,970
工具、器具及び備品（純額）	3,936	3,755
土地	37,543	37,593
建設仮勘定	3,660	4,884
有形固定資産合計	115,059	114,762
無形固定資産		
のれん	2,533	2,422
その他	8,162	7,829
無形固定資産合計	10,695	10,251
投資その他の資産		
投資有価証券	28,522	30,822
その他	7,982	7,912
貸倒引当金	△113	△107
投資その他の資産合計	36,391	38,627
固定資産合計	162,147	163,641
資産合計	307,332	318,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,882	17,215
電子記録債務	8,791	9,474
短期借入金	11,318	11,323
1年内返済予定の長期借入金	634	4,537
未払法人税等	1,178	1,924
賞与引当金	3,794	3,750
工事損失引当金	293	70
受注損失引当金	38	0
株主優待引当金	32	9
営業外電子記録債務	998	1,735
その他	17,727	16,581
流動負債合計	61,690	66,623
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	14,214	9,984
役員退職慰労引当金	124	130
退職給付に係る負債	13,863	14,107
資産除去債務	457	461
その他	14,487	15,247
固定負債合計	58,147	54,931
負債合計	119,838	121,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	13,565	13,569
利益剰余金	154,856	159,810
自己株式	△4,231	△4,218
株主資本合計	181,266	186,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,836	14,262
繰延ヘッジ損益	△76	△12
土地再評価差額金	△10,614	△10,614
為替換算調整勘定	2,828	5,300
退職給付に係る調整累計額	△449	△399
その他の包括利益累計額合計	4,524	8,536
非支配株主持分	1,703	1,839
純資産合計	187,494	196,613
負債純資産合計	307,332	318,168

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	88,472	102,518
売上原価	66,452	72,756
売上総利益	22,019	29,762
販売費及び一般管理費	18,977	21,577
営業利益	3,042	8,185
営業外収益		
受取利息	54	66
受取配当金	468	587
その他	984	883
営業外収益合計	1,507	1,537
営業外費用		
支払利息	175	131
固定資産除売却損	31	196
その他	359	238
営業外費用合計	567	566
経常利益	3,982	9,156
特別利益		
関係会社清算益	—	4
投資有価証券売却益	—	12
固定資産売却益	325	—
特別利益合計	325	17
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	68
特別損失合計	—	68
税金等調整前四半期純利益	4,308	9,104
法人税、住民税及び事業税	1,410	2,558
法人税等調整額	△215	△127
法人税等合計	1,195	2,431
四半期純利益	3,112	6,673
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,090	6,624

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	3,112	6,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,341	1,425
繰延ヘッジ損益	△29	64
為替換算調整勘定	△2,151	2,587
退職給付に係る調整額	55	49
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	28
その他の包括利益合計	△792	4,155
四半期包括利益	2,320	10,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,356	10,636
非支配株主に係る四半期包括利益	△36	192

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,308	9,104
減価償却費	6,211	6,268
のれん償却額	146	136
固定資産除売却損益 (△は益)	△343	178
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	1
関係会社出資金評価損	4	68
雇用調整助成金	△327	△16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59	89
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	355	293
売上債権の増減額 (△は増加)	6,956	1,756
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△646	△5,108
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,155	563
その他	36	△1,723
小計	11,487	11,611
利息及び配当金の受取額	488	713
利息の支払額	△176	△139
雇用調整助成金の受取額	327	16
法人税等の支払額	△2,037	△1,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,090	10,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△108
定期預金の払戻による収入	623	466
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
関係会社株式の取得による支出	—	△238
関係会社出資金の払込による支出	△10	—
関係会社の清算による収入	—	54
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1	0
長期貸付けによる支出	△9	△11
長期貸付金の回収による収入	10	10
固定資産の取得による支出	△5,383	△3,707
固定資産の売却による収入	572	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,202	△3,487

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,158	△162
長期借入れによる収入	5,477	—
長期借入金の返済による支出	△3,728	△392
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△235	△244
割賦債務の返済による支出	△3	△3
配当金の支払額	△2,220	△1,665
非支配株主への配当金の支払額	△69	△56
自己株式の取得による支出	△0	△3
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	377	△2,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△429	651
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,835	5,267
現金及び現金同等物の期首残高	31,378	46,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,213	51,352

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は「販売費及び一般管理費」に計上しておりました販売代理店等へ支払う報奨金および「営業外費用」に計上しておりました売上割引について、「売上高」から減額する方法に変更しております。また、買戻し義務を負っている有償支給取引について、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高を「原材料及び貯蔵品」および流動負債の「その他」として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の「売上高」は75百万円減少し、「売上総利益」は75百万円減少し、「販売費及び一般管理費」は68百万円減少し、「営業利益」は6百万円減少し、「営業外費用」は6百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末において、「原材料及び貯蔵品」は96百万円増加し、流動負債の「その他」は96百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	モーション コント ロール	モビリ ティ	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,206	8,541	24,658	25,534	86,941	1,530	88,472	—	88,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	799	176	—	255	1,231	349	1,581	△1,581	—
計	29,006	8,718	24,658	25,790	88,172	1,880	90,053	△1,581	88,472
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	3,045	329	△55	286	3,606	△171	3,435	△392	3,042

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業、新規事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△392百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△418百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	モーション コント ロール	モビリ ティ	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,428	9,321	32,419	25,306	101,476	1,042	102,518	—	102,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	919	217	0	28	1,166	296	1,462	△1,462	—
計	35,348	9,539	32,420	25,334	102,642	1,338	103,981	△1,462	102,518
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	5,142	426	3,648	△221	8,996	△222	8,773	△588	8,185

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業、新規事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△588百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△612百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2021年4月1日付の機構改革に伴い、報告セグメント区分および名称を変更いたしました。

成長力強化の一環として、制御技術を生かした複合型新商品の開発・販売を加速させビジネスを伸長させるため、従来「精機」としていた報告セグメントの名称を「モーションコントロール」に変更しております。

また、内燃機関搭載車向け中心のビジネスから、電気自動車(EV)や自動二輪車等への事業領域の拡大を図るため、従来「自動車部品」としていた報告セグメントの名称を「モビリティ」に変更しております。これに伴い、従来「精機」に含んでおりました自動二輪車用スタータクラッチビジネスを「モビリティ」に移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分および名称に基づき作成したものを開示しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高および利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「チェーン」の売上高は48百万円、セグメント利益は2百万円減少し、「モーションコントロール」の売上高は24百万円、セグメント利益は1百万円減少し、「モビリティ」の売上高は0百万円、セグメント利益は0百万円減少し、「マテハン」の売上高は1百万円、セグメント利益は1百万円減少し、「その他」の売上高は0百万円、セグメント利益は0百万円減少しております。